

平成 29 年度 第 1 回大府市環境審議会 議事録

日 時：平成 29 年 6 月 9 日（金）午前 10 時 00 分～

場 所：大府市役所 206・207 会議室

<委員出席者> 12名（敬称略）

千頭聡（日本福祉大学国際福祉開発学部教授）、西村和子（大府市教育委員会教育委員）、安藤久之（大府緑化推進研究会事務局長）、野末治（愛知県尾張県民事務所知多県民センター環境保全課課長）、久野晃照（区長会会長）、近藤由美子（大府市地域婦人団体連絡協議会会長）、加藤汪（大府市環境美化推進員）、鬼丸トモ子（JAあいち知多女性部大府地域部長）、小椋和美（大府市生活排水クリーン推進員）、坂野好子（パンノ自動車商会代表）、伊藤彰近（株式会社豊田自動織機大府工場 安全・総務部 環境室室長）、相木徹（オオブユニティ株式会社代表取締役）

<委員欠席者> 2名（敬称略）

間瀬計行（大府商工会議所事務局長）、上西啓三（公募委員）

<事務局等出席者> 6名

大府市長（岡村）、市民協働部長（丸山）、環境課長（久野）、環境課環境衛生係長（鈴木）、環境課環境保全係長（小原）、環境課衛生係（鳥羽）

<傍聴者> なし

<議事概要>

1. 委嘱状の交付

2名の委員が任期途中で交代したため、新任の2名に委嘱状を交付

2. 開会

14名中、2名が欠席であるが、大府市環境審議会に関する規則の第5条第2項を満たしているため、本日の審議会は成立する。

3. あいさつ

岡村市長あいさつ

本市では、5月よりクールビズが始まっており、昨年度オリンピックを契機に、ポロシャツを作成した。ポロシャツを着用し、勤務している職員もたくさんいる。環境問題については、アメリカのパリ協定離脱もあり、大きな課題である。本市においても、CO2削減に向けて、様々な取組をしているところである。現在、緑のカーテンという事業を行っており、庁舎前でも実施している。

また、本年度においては、ごみ減量化が最大のテーマとなっている。現在、2市2町で東部知多クリーンセンターの建て替えをしており、平成31年4月に完成予定である。処理方式はシャフト炉式ガス化溶解炉、100tが2基となっている。焼却灰についても、最終処分場にて埋立処分をしているが、年数に限りがあるため、ごみ減量化を2市2町で行おうとしている。審議会において、ごみ減量化施策について、審議してほしい。

千頭会長あいさつ

アメリカのパリ協定離脱については、この先どうなってしまうのか不安なところではあるが、我々は地道に行うしかないと思うため、しっかりと審議をしていきたいと考えている。

4. 自己紹介

■委員及び事務局自己紹介

名簿の順番に各委員が自己紹介、続いて事務局が自己紹介

5. 諮問

家庭系ごみの減量化について（諮問）

諮問事項：ごみ減量化に向けて今後の取り組むべき施策について

※市長退席

6. 議題

ごみ減量化に向けて今後の取り組むべき施策について

本年度の環境審議会は5回開催します。第4回会議において答申を受けることとしております。

第1回	大府市環境審議会	：平成29年6月9日（金）	諮問
第2回	〃	：平成29年7月6日（木）	
第3回	〃	：平成29年9月	
第4回	〃	：平成29年11月	答申
第5回	〃	：平成29年2～3月	

《1 ごみ処理の現状と課題》

(1) ごみの排出量

- ・人口が増加するとともに、ごみの量は増加傾向にある。

(2) 生活系ごみの現状

- ・資源ごみは、平成18年頃をピークに減少傾向にある。要因としては、資源の軽量化、紙類の持ち去りや販売店での自主回収によるものがある。
- ・本市の1人1日当たりの家庭系ごみの量は、532g/人・日（平成27年度実績）。県内では、21位であり、愛知県平均の536g/人・日より下回っている。
- ・国の廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく方針では、平成32年度において、家庭系ごみの排出量を500g/人・日とすることとされているため、本市の場合は、平成32年までに、32g/人・日の減量化が必要である。

(3) ごみ処理費用の現状と課題

- ・本市のごみ処理経費は、31,082円/トン（平成28年度実績）。450袋に4.5kg入るとした場合、ごみ袋1袋あたり140円程度がかかっていることとなる。
- ・ごみの収集や処理などを全て住民税で賄っていることは、環境に対し、ごみ減量化に努力している住民には、不公平感が生じ、意欲を削ぐリスクも含んでいるた

め、受益者負担の考えを取り入れることも検討する必要がある。

- ・現在の1人当たりのごみ処理費については、7,408円であり、県内でも安い部類ではある。しかし、東部知多衛生組合構成市町は、現在新ごみ処理施設を建設しているため、今後、負担が多くなる可能性がある。

(4) ごみ組成調査

- ・平成28年度に行ったごみ組成調査では、本来のごみでないものが2割程度含まれている結果となった。なお、燃やせるごみでは、紙類やプラスチック容器包装が、燃やせないごみでは、びんやスチールが多く含まれている。
- ・資源を始め、燃やせるごみ、燃やせないごみも同様に、分別の啓発を進める必要がある。

(5) 住民満足度

- ・ごみ減量化対策や処理施設の整備の満足度については、「満足・おおむね満足」は、50%を少し切るところである。また、重要度においては、「力を入れて欲しい・できれば力を入れてほしい」は、53.7%であり、「あまり力を入れる必要はない・力を入れる必要はない」は、0.6%のため、重要度は高いと認識している。

《2 ごみ減量化施策》

(1) ごみ減量化施策の現状

- ・本市のごみ減量化としては、環境基本条例、表彰制度、出前講座、環境学習、ごみ袋の処理経費の記載、環境の専門員、環境美化推進員、アダプトプログラム(54組)、アスパの配布、生ごみ堆肥化容器助成、資源回収報償金、ごみ組成調査等の施策を実施している。
- ・不用品登録制度については、実施していないが、本市では、リサイクルショップがある。
- ・粗大ごみ処理については、民間業者での個別でのサービスを行っている。金額等については、次回の会議で示していきたいと考えている。

(2) 今後の取り組むべき施策

- ・ごみの排出量について、自治体別に集計したところ、上位10市町の中でリサイクル率の高い市町は、大口町、幸田町、小牧市、江南市、岩倉市。ごみ排出量が少ない市町は、幸田町、岩倉市、扶桑町、江南市となる。なお、これらの中で、ごみ手数料の有料化を行っている自治体は、幸田町、大口町、犬山市、長久手市となる。
- ・これらのことから、ごみ減量に有効な施策は、「リサイクル率を高める施策」、「ごみを出さない施策(有料化を含む)」を組み合わせることで、ごみ減量と資源化が進むと考えられる。
- ・先進市町村で行っている施策としては、生ごみと草木類の資源化、事業系ごみの適正処理や食品ロスの啓発などがある。

【意見及び質疑応答】

(委員) 幸田町は、1人1日当たりの家庭系ごみの量が少ないにもかかわらず、1人

当たりのごみ処理費が高いと感じるが、理由は何か。

- (委員) 自前の焼却施設がないため、岡崎市へ委託していると思われるため、長年、ごみを出さないように、ごみ減量化への費用をかけている。
- (会長) 瀬戸市は、プラスチック製容器包装の分別収集を行っていない。分別収集を行っている自治体と行っていない自治体がある。
- (事務局) 例えば、本市の場合、プラスチック製容器包装の処理に対し、2,000万円程度の費用をかけており、分別収集した分について、再商品化合理化拠出金として、200万円程度の歳入がある。実質、1,800万円程度の費用をかけていることとなる。
- (委員) 本市において、ごみ減量化施策をこれだけ多く行っているとは知らなかった。現在、資源回収場所が490箇所あり、美化推進員が54名いる。平均すると、1人が14箇所をチェックすることとなる。また、アダプトプログラム等も地域で行っている。他市町より多くごみ減量化に対する施策を行っていることは、勉強になった。
- (会長) ごみ減量化について気付いたことやごみ減量化に向けてのポイントはどうか。
- (委員) 木の枝や葉については、自前で剪定をしているところが多いと感じる。
- (事務局) 造園業者等が行った場合は、事業系ごみとして有料(10kg150円)で搬入をする。
- (委員) オオブユニティ(株)のバイオガス発電施設は、木のチップ化と生ごみの処理をするものか。
- (事務局) 生ごみの処理を行っており、木のチップ化を行うものではない。
- (委員) 食品由来系の廃棄物を処理している。枝や樹木の葉等の繊維質については、分解しにくいいため、不向きである。食品由来の廃棄物をメタン発酵でメタンガスを生成し、発電を行う施設である。
- (委員) 生ごみについては、ビニール袋を一緒に出すことが多いと思うが、ビニール袋も一緒に出しても大丈夫なのか。
- (委員) ビニール袋等は選別ができる施設であるため、問題はない。
- (委員) 大口町については、ごみ手数料の有料化を行っているため、1人1日当たりの家庭系ごみの量が少ないのはわかるが、総排出量が多い理由は何か。
- (事務局) 総排出量においては、事業系ごみや資源が含まれているためである。
- (会長) 本市では、どのようなことが取り組めるのか。また、どのような施策であれば適しており、適していないのかを考えるとどうか。
- (委員) 勤務している事業所では、ごみの分別を行っており、分別したごみをいかに有価物として取引できるかどうかを考えている。しかし、分別を細かくすることで、分ける側の負担が大きくなってきている。分別するための人件費等もあるため、トータルで考えると、分別をどこまで行うかが課題であり、検討しているところである。
- (委員) 事務局の説明の中でも、財政的な負担が大きいこともわかった。ごみ手数料の有料化については、実際の数字が出ているのも事実である。ただし、ごみ手数料の有料化をした際に、空き地等に放置されるごみについては、誰が処分するのか、いろいろな問題があると思われる。逆に環境的にマイナスも出

てくるのではないかという懸念もある。

- (委員) 現在は、資源になるものが多くなったことにより、不法投棄は減ったと感じる。不法投棄については、今後出てくる可能性はある。
- (事務局) 現在、東海市では、ごみ手数料の有料化を行っており、80枚は無料で配布を行っており、それ以上は1枚110円で販売している。そのため、大府市のごみ袋で大府市へ不法投棄されるという話も聞くことがある。常滑市と知多市の話では、常滑市が先にごみ手数料の有料化を行ったことで、知多市に不法投棄が増えたという事例もある。
- (委員) ごみ袋の価格は、基本的には、統一化されていると思っていた。価格の差があれば、当然持っていくのではないかと思う。そういった部分は考慮されているのか。
- (事務局) その部分については、今後検討していただきたいと思う。知多市及び常滑市では、1リットル当たり1円程度のごみ手数料の有料化を行っているため、1枚45～50円程度である。なお、本市では、ごみ袋の価格は、製作原価であり、1枚当たり7～8円程度である。
- (委員) 家庭ごみが多いと思うため、買い置きをやめればいいのか。食品ロスの啓発がよいと考える。1週間に1度は冷蔵庫の余りもので行うなど、各家庭での工夫が必要なのではないか。
- (委員) 東海市の場合、ごみ手数料の有料化はどのような形で行っているのか。
- (事務局) 全戸に対し、年間80枚を無料で配布し、それ以上を超える分については、1枚110円で販売している。
- (委員) 無料配布されるごみ袋と有料で販売されているごみ袋の違いはあるか。
- (事務局) おそらく一緒だと思われる。
- (委員) 年間80枚であれば、必ず購入しなければいけないと思う。
- (事務局) 年間80枚で足りているという情報がある。
- (委員) 大中小の配布枚数はどうなっているのか。
- (会長) 配布方法はいくつかあるとのことである。
- (委員) 家庭におけるごみ減量化施策としては、「資源回収の機会拡充や資源回収品目の拡大」と「生ごみと草木類の原料と資源化」に対しどれだけ力を入れることができるかではないか。家庭で出来るのはこのあたりではないかと考える。
- (委員) ごみ処理手数料の有料化については、県内や近隣市町の情報を精査したうえで、検討することが必要であると思われる。
- (委員) 草を刈ったものについては、干した後に回収をしている。できるだけ乾燥させて小さくしてごみとして出すようにはしている。本来であれば、燃やして灰にするのがよいと思われる。
- (委員) ごみは毎日出るため、小さなものでもすぐ出したいと思ってしまう。意識の問題で少しでも減らすことができればよいと思われる。
- (委員) 各家庭、個人の意識によるところがあるため、それに対し、啓発活動ができればとよいのではないか。ただし、高齢化により分別が難しくなっている現状もある。その部分についても考える必要があると思われる。

- (委員) いるものしか使わない等の心がけが必要であり、それに対する啓発も行っていくことが必要である。
- (会長) 小さな事業所の事業系ごみについては、どの地域においても減らすことが難しいという現状がある。そういった部分を含めて、何かごみ減量に対する考えはあるか。
- (委員) 事業系ごみを減らすというのは難しいことである。分別の徹底が基本ではある。もう一つは、ごみとして出さないために、発生源を削減する考え方が必要となる。ごみとして出てしまった部分については、分別をするようにする。また、ごみ減量に対する方策があることを従業員へ教えていくことが必要であり、当たり前前のことが当たり前前にできる文化が必要であると考えている。
- (委員) 例えば、社内でも古紙ごとに分別を行っている。ダンボールについては、梱包されたものが送られてくるため、発生を抑制させるのは難しいが、コピー用紙について、発生抑制をできる部分であるため、ある程度溜まった段階で、無駄遣いに対する話をして、減量を図っている。発生源を抑制できる部分とできない部分で品目ごとに見て、発生抑制とどういった形であれば出さなくてよいかということを経内でも取り組んでいる。
- (会長) 家庭での発生抑制の取組についてはどうか。
- (委員) 例えば、小売店において、袋やトレイに入っていないなくもよいと思うため、選択できる環境やいらぬものはいらぬと言える環境が必要であると考えている。また、シールを貼ってあるものについては、キレイに剥がせば、資源として出せるが、剥がすのが難しいと、燃やせるごみに出せばよいかと思ってしまうのではないか。
- (会長) 小売店においても、昔と比べると、特にトレイ等のプラスチック製容器包装に関しては使わなくなっている。
- (委員) 資源回収においても、プラスチック容器包装の量が多いと感じるため、プラスチック容器包装を減らすかが課題であると思われる。
- (事務局) 扶桑町、小牧市、岩倉市に対し、有料化を行っていないにもかかわらず、ごみの量が減っている理由を聞いてみたところ、分別の種類が増やしているとのことであるが、本市でも多いと思うため、他市と比べても変わらないのではないかとと思われる。また、ごみ分別の種類を増やすことについては、住民の負担もあると思われる。
- (会長) 次回は、知多半島5市5町及び豊明市のごみ袋の単価を含めた取組状況を比較した情報を提供してほしい。ただし、自治体のごみの統計については、同じように計算はできていないため、比較というのは難しいところではある。剪定枝粉碎機の貸出しについては、各家庭で行っているところではあるため、この施策については、行わなくてもよいということではよいか。また、ごみ減量化に向けて、何が課題かどうかを、可能な範囲で周りの声も聞いてほしい。

7. その他

第2回大府市環境審議会：平成29年7月6日（木）開催